

中国における東亜同文書院研究

武井義和

はじめに

本論は、中国における東亜同文書院研究の動向を取り上げる（以下、東亜同文書院を「同文書院」または「書院」と略記する場合がある）。その際、中国の研究者が東亜同文書院をどのような観点から捉えているかを概観し、あわせて日本の研究と比較してその特徴を明らかにする。とともに、東亜同文書院をめぐる日中双方の認識の違いなどについても考えることを試みる。

まずはじめに、東亜同文書院の性格について述べておきたい。東亜同文書院は「支那を保全す」、「支那および朝鮮の改善を助成す」、「支那および朝鮮の時事を討究し実行を期す」、「国論を喚起す」などの綱領を掲げて1898年に誕生した東亜同文会を経営母体とし、近衛篤磨東亜同文会初代会長の構想のもと、後に同文書院初代・第3代院長となる根津一の協力で、1900年南京に開設された南京同文書院に始まる⁽¹⁾。南京同文書院の方針は根津が作成した、設立趣意書に該当する「興学要旨」「立教綱領」（原文は漢文）に示されるが、特に「興学要旨」では「中外ノ実学ヲ講ジ、日清ノ英才ヲ育ツ、一ニハ以テ清国富強ノ基ヲ樹テ、一ニハ日清輯協ノ根ヲ固ム。期スル所ハ清国ヲ保全シテ東亜久安ノ策ヲ定メ、宇内永和ノ計ヲ立ツルニ在リ（以下略）」⁽²⁾と謳い、日中の人材育成を通じて日中友好を確立することを表明している。

(1) 大学史編纂委員会編『東亜同文書院大学史』76、77頁（滙友会、1982年）。なお、東亜同文会綱領については東亜文化研究所編『東亜同文会史』33頁（霞山会、1988年）。

(2) 東亜同文会『東亜同文会第十八回報告』5頁（1901年）。

南京同文書院は設立後ほどなくして発生した義和団事件で治安が悪化したため、上海に移転し、翌 1901 年に東亜同文書院として再出発した。この「興学要旨」「立教綱領」は、東亜同文書院でも設立趣意書となった⁽³⁾。その後、1939 年には大学に昇格したが、1945 年日本の敗戦にともない閉校となった⁽⁴⁾。

教学は商務科が中心的存在で、中国の経済をはじめ経済全般に関する科目が主体であった。あわせて中国の政治・法律を学ぶカリキュラムも設定された。そのような中で、日中間の貿易取引実務の必要から、特に中国語のカリキュラムは充実していた⁽⁵⁾。また、最終年次生は「大旅行」といわれる調査旅行を毎年行い（1907～1943 年）、調査成果は帰校後『調査報告書』としてまとめられた⁽⁶⁾。

東亜同文書院の概略的特徴は以上のようなものだが、書院が中国を対象としていたため、その歴史は単に学校の歴史にとどまらない。そこには近代日中関係史が必然的に関わってくるのであり、近代日中関係史の流れを度外視することはできない。例えば南京同文書院は、近衛篤磨が 1899 年南京で両江総督の劉坤一と会見した際に劉から協力したいという表明があり、また根津一が「創立金陵（南京）同文書院興学要旨」を劉総督に提出することで共感を得たことにより、開設された⁽⁷⁾。その後、1920 年代の中国ナショナリズムが興隆した時期においては、中華学生部（1920～1934

(3) ただし、南京同文書院のものと比較すると、語句が異なっている部分がある。同上 5～12 頁、および東亜同文書院編『東亜同文書院紀要』10～15 頁（1923 年）などを参照。

(4) 東亜同文書院の大学昇格、および敗戦による閉校については、それぞれ前掲『東亜同文書院大学史』154～158 頁、166～167 頁を参照。

(5) 東亜同文書院は商務科・政治科の 2 学科で出発したが、政治科は 1921 年廃止され、また農工科が 1914 年に設置されるも 1922 年には廃止となっている。また、中国人子弟を対象とした中華学生部が 1920 年に設置されるが、1934 年には廃止となったため、開設当初から存在したのは商務科だけであった（前掲『東亜同文書院大学史』91、107、109、120、176、182 頁）。カリキュラムについては前掲『東亜同文書院大学史』103～104、119、132～133 頁を参照。また、東亜同文書院の中国語研究・教育については、松田かの子『『華語月刊』と東亜同文書院の中国語教育』（『芸文研究』88、2005 年）、今泉潤太郎「東亜同文書院における中国語教学-『華語萃編』を中心に-」（『愛知大学国際問題研究所紀要』103、1995 年 9 月）、同「『華語萃編』から見た同文書院の中国語教学」（『ホブソン・リチャーズ年報』創刊号、愛知大学東亜同文書院大学記念センター発行、2007 年）などが先行研究として挙げられる。

(6) 前掲『東亜同文書院大学史』183～198 頁を参照。

(7) 同上、76、77 頁。

年の間、書院内に設置された中国人子弟を対象とする学部)で学ぶ中国人の殆どが民族運動に参加する現象もみられたが、一方で日中両国が戦争状態に突入する前の時代であり、隣接する交通大学との合同運動会やテニス試合などのスポーツ交流もみられたし、創立 20 周年を記念して梁啓超や黎元洪などの政治家が書を揮毫するといった、日中間の交流も存在した⁽⁸⁾。しかし、1930 年代以降の日中関係の悪化とともに、書院は従軍通訳、学徒出陣という形で日中戦争に協力せざるを得ない状況になり⁽⁹⁾、日本敗戦とともに閉校という形で幕を閉じることとなった。

こうしてみると、東亜同文書院史は近代日中関係史から全くから離れて理解することができない。書院史は近代日中関係史の動向が大きく影響しており、近代日中関係史の一側面を表しているといえよう。

では、東亜同文書院は戦後日本でどのように認識されてきたのか。栗田尚弥氏は、「日本帝国主義の尖兵」として否定的に捉えられていたと述べる⁽¹⁰⁾。また、筆者が先行研究の整理を行ったところでは、最初に研究が登場した 1960 年代より 90 年代に至るまでは研究数が少なく、またその大方は「中国侵略に加担した」「中国侵略のための文化機関」などの見方で同文書院を捉える傾向が強かった。1990 年代以後は研究者が増加し、また資料に基づいて実体を解明しようとする研究が中心となってきている。それは 90 年代以降の状況は同文書院への関心が高まると同時に、個人の問題関心に基づき、研究内容が個別・多様化した状態であるといえる⁽¹¹⁾。

一方で、中国における同文書院研究については、栗田氏が行った先行研究の整理の中でも余り触れられていない⁽¹²⁾。この理由として、日本からは

(8) 中華学生部については水谷尚子「東亜同文書院に学んだ中国人-中華学生部の左翼学生」『近きありて』28、1995 年 11 月、後に『東亜同文会史論考』霞山会、1998 年に再録)が先行研究として挙げられる。東亜同文書院学生と交通大学学生との交流については、上海交通大学校史研究室課題組編『資料選輯』197～204 頁(2006 年)。なお、梁啓超や黎元洪などの書は、愛知大学東亜同文書院大学記念センターに所蔵されている。

(9) 戦時下の東亜同文書院(大学)で行われた従軍通訳、学徒出陣については、前掲『東亜同文書院大学史』148、149、162、571～574、614～615 頁などを参照。

(10) 栗田尚弥『上海東亜同文書院 日中を架けんとした男たち』297～298 頁(新人物往来社、1993 年)。

(11) 拙稿「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望」(前掲『オプン・リサーチ・センター年報』創刊号、同「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望(補論)」(『オプン・リサーチ・センター年報』2号、2008 年)を参照。

中国の研究状況が把握しにくいという点も考えられよう。しかし幸いなことに、2007年7月に愛知大学東亜同文書院大学記念センター（以下、「記念センター」と略記）主催による国際シンポジウム「日中研究者による東亜同文書院研究」が、愛知大学豊橋校舎で開催され、上海交通大学・上海師範大学と記念センターの研究者との合同で研究発表が行なわれた。その時に欧七斤氏（当時、上海交通大学校史研究室）が「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」という題で先行研究を紹介し、また同年11月から12月にかけて記念センターが受け入れた南開大学の周徳喜氏も、記念センター主催の研究会で「中国における東亜同文書院研究の現状」という題で同様の発表を行なった⁽¹²⁾。

筆者は東亜同文書院の先行研究史の整理をこれまで行ってきたが、日本での研究を主としたために中国の研究状況については取り上げる余裕がなかった。したがって今回、欧・周両氏の発表を参考にしつつ、冒頭で示したような問題意識に沿って考察を進めるが、同時に、先行研究の整理の一環という意味合いでも考察を進めていきたい。

なお、本論は東亜同文書院を中心的対象とするため、経営母体の東亜同文会は同文書院に関わる範囲内で取り上げることとしたい。

注：本論では、中国の人名や図書・論文名を日本の当用漢字で表記している。

1. 中国における東亜同文書院に関する先行研究

本章では、欧七斤・周徳喜両氏による研究紹介に依拠しつつ、紹介から欠落した部分や、取り上げられなかった研究も補足し、中国における先行研究の動向を見ていく⁽¹³⁾。なお研究紹介は、欧・周両氏の発表を筆者がまとめる形で取り上げていくことを基本とするが、補うべき部分は筆者が原

(12) 栗田尚弥「東亜同文書院の復権-最近の研究動向に則して-」69～70頁（『大倉山論集』51、2005年3月）。

(13) 欧七斤「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」、周徳喜「中国における東亜同文書院研究の現状」の詳細については、前掲『オプン・リサーチ・センター年報』2号を参照。

中国における東亜同文書院研究

表1 中国人研究者による先行研究一覧

筆者名	タイトル	収録雑誌	発行年
蘇智良	上海東亜同文書院述論	『档案与史学』第5期	1995年5月
单冠初	試論東亜同文書院の政治特点一兼与西方在華教会比較 〔邦題〕東亜同文書院の政治的特徴試論一西洋ミッションスクールとの比較	『档案与史学』第1期	1997年1月
?	日本帝国主義開辦の上海東亜同文書院 〔邦題〕日本帝国主義の開設した東亜同文書院	『蘭台世界』	1997年
房建昌	上海東亜同文書院(大学) 档案的發現及価値 〔邦題〕上海東亜同文書院(大学) 資料の発見及びその価値について	『档案与史学』第5期	1998年5月
馮天瑜	東亜同文書院の中国旅行調査 〔邦題〕東亜同文書院の中国旅行調査	『文史知識』第1期	2000年1月
馮天瑜	中文版前言(滬友会編、揚華等訳『上海東亜同文書院大旅行記録』商務院書館、2000年1月に所収)		2000年1月
馮天瑜	略論東亜同文書院の中国調査 〔邦題〕東亜同文書院の中国調査略論	『世紀書窓』第3期	2001年6月
趙文遠	上海東亜同文書院与近代日本侵華活動 〔邦題〕上海東亜同文書院と近代日本侵華活動	『史学月刊』第9期	2002年
盧燕麗	明治維新至二戰結束日本以軍事為目的的中国語學習	『軍事歴史研究』第2期	2003年2月
周德喜	甲午戰爭前後日本在上海創辦の學校述論 〔邦題〕甲午戰爭前後、日本が上海において創立した學校を論ず	『広東社会科学』第6期	2003年
周德喜	東亜同文書院始末	『蘭州大学学报(社会科学版)』2004年第3期	2004年5月
藍勇	近代日本对長江上游的踏察調査及影響	『中国歴史地理論叢』第20卷第3輯	2005年7月
周德喜	東亜同文書院研究(2006年7月、南開大学提出博士学位論文)		

出典：欧七斤「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」45～47頁、周德喜「中国における東亜同文書院研究の現状」318～320頁(『オプン・リサーチ・センター年報』2号、2008年)、および中国学術雑誌データベース(CNKI) [http://cnki.to/ho-shoten.co.jp/kns50/] で筆者が検索・調査したもの。

注①：各研究の中国語原題は、2007年12月14日に記念センター主催で行われた周德喜氏の研究会で同氏が用意したレジュメ、ならびに中国学術雑誌データベース(CNKI)による。

注②：各研究の邦題は、前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」、同「中国における東亜同文書院の現状」に記載されている通りとしたが、訳の関係上、一部修正を加えたところもある。なお、邦題に直す必要のないものや、筆者が調査してリストに含めた研究については、邦題を付けていない。

注③：表中、「?」は不明であることを示す。

注④：新聞『文匯報』に掲載された、東亜同文書院について言及した記事「上海早年の洋文報」〔邦題「上海の早期における外国語新聞」〕、ならびに薄井由「東亜同文書院大旅行研究」(上海書店出版社、2001年)に対する書評で、所在が確認できなかった何琅「別有用心的研究-看東亜同文書院大旅行研究」〔邦題「たくらみをもつ研究-東亜同文書院大旅行の研究を読んで」〕は表に含まれていない。また、東亜同文書院を概説程度しか扱っていない研究も、表には含まれていない(詳しくは前掲「中国における東亜同文書院研究の現状」318～319頁を参照)。

文に当たって補足していくことにする。表1は両氏が紹介した主な研究を筆者が一覧表にまとめ、さらに筆者の調査で見出した若干の研究を含んだものである。筆者が同表に示した研究は、東亜同文書院を直接的な対象としているわけではないが、それぞれの各論の中で書院が関係的に述べられている。

表1からは、中国では1990年代になって東亜同文書院研究が開始されたことが分かる。もっとも、周氏は1990年代以前の書院に関する文章では、1964年に発表された吉宜康「関于東亜同文書院」〔邦題「東亜同文書院について」〕(『文史資料選集』第17期)が一番全面的で書院を紹介した論文として位置付けているが、欧氏はそれを回想録と捉えており、認識が分かれている⁽¹⁴⁾。その後、1980年には森時彦「東亜同文書院和根津精神—読史札記」が『辛亥革命史叢刊』第1輯(1980年)に紹介掲載されたが、これは同氏が日本で発表した論文「東亜同文書院の軌跡と役割—「根津精神」の究明—」(『歴史公論』4, 1979年)がもとになっている。また、10年後の1990年には董超文抄訳「1900—1945年上海的日本東亜同文書院」(『档案与歴史』1, 1990年)が発表されたが、これは“Journal of Asian Studies”に掲載されたアメリカの研究者であるダグラス・レイノルズ(Douglas Reynolds)の論文‘Chinese Area Studies in Prewar China: Japan's Toa Dobun Shoin in Shanghai, 1900-1945’から第1・第2部分を訳して掲載したものである。したがって、この時期の書院研究は日本やアメリカの研究者の紹介レベルに留まっていた。中国人による最初の研究は蘇智良「上海東亜同文書院述論」まで待たねばならなかった。欧・周両氏ともに蘇氏の論文を最初の専門的な研究と位置付けている⁽¹⁶⁾。

以後、研究蓄積が漸次増している様子が、表1から読み取れる。では、これらの研究はどのような観点で同文書院を捉えているのであろうか。こ

(14) 欧氏は2007年7月の国際シンポジウムにおいて、①1900年から1945年までの、東亜同文書院が存在した時代における中国の政界、学界の人々の書院に対する見方、②1960年代から1990年代までの、かつて書院の学生・職員だった人々の回顧録、③1990年代の中国の研究者の専門的な論文、という3つの角度から報告した(前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」)。①、②は大変参考になるが、本文では論の展開上、③に限定して取り上げている。

(15) 前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」45頁、同「中国における東亜同文書院研究の現状」318頁。

(16) 同上。

れについて周徳喜氏は、中国侵略との関係で東亜同文書院研究は発表されており、中国侵略と東亜同文書院研究は不可分の関係という見方が中国にはあると紹介している。すなわち、東亜同文書院の学生自体は侵略といった感覚はなく、また侵略に関係なかったが、日本政府が日中戦争を始めて中国侵略を進め、その過程で東亜同文書院にいろいろな圧力をかけ、書院もそれに応じざるを得なかったためであるとする⁽¹⁷⁾。つまり、中国側の書院への視点のベースには、「中国侵略」という観点が大きく存在する様子が浮かび上がる。

この点を踏まえて中国側の研究をさらに見ていくと、大きく2つの研究動向に分かれることが知られる。1つ目は、東亜同文書院が存在した時代の日中関係は次第に日本の中国侵略に至った、という認識に基づき、東亜同文書院を歴史上に位置付けて、その特徴を明らかにしようとするものである。しかし一方で、侵略という側面のみで捉えるのではなく、評価すべき面も取り上げようとする、つまりプラス面とマイナス面の双方を扱うというスタイルを採るものである。蘇智良氏、単冠初氏、馮天瑜氏、藍勇氏がこれに該当する。2つ目は、「中国侵略」を前面に打ち出して、東亜同文書院が有する侵略的要素を浮き彫りにするという研究である。趙文遠氏、周徳喜氏、盧燕麗氏がこれに該当する。

以下、1つ目の研究動向から順番に見ていくことにする。まず、蘇智良氏は「東亜同文書院が存在した時代は、まさに中日両国の国力と国際的地位の強弱、盛衰が転換した時期であった。日本の民間有識の士が中日間の文化交流に力を尽くす一方、日本軍国主義は日増しに台頭し、最終的には中国侵略戦争の道をたどった。この歴史的背景の下で、日本の各種の政治的、経済的、社会的活動はこの時代の印を押されないものはなかった。例え民間人士の文化教育活動だとしても、日本政府および国策奉仕の痕跡がないわけではない。このため、書院の功罪是非の評価は、簡単な前面肯定と全面否定はみな一方的で独断的である。科学的態度は事実求是の精神に基づいて、具体的な分析をするべきである」⁽¹⁸⁾と述べた上で、書院の肯定的側面と書院が日本の中国侵略・日本の国策に関わっていった側面の双方

(17) 前掲「中国における東亜同文書院研究の現状」325頁。

(18) 蘇智良「上海東亜同文書院述論」42頁（『档案与史学』第5期，1995年5月）。

を明らかにしている。

肯定的側面としては、東亜同文書院が日本の中国研究の権威ある機構として生まれ、日本近代中国学の基礎を打ち立てたこと、中日両国人民の文化交流・友好関係の発展に寄与したこと、書院の成果は多くの中国通、中国の専門家を輩出したこと、一部の教師・学生が中国の革命事業に参加したことなどを挙げている。そして大旅行調査が形成した数千の報告書については、今日においても近代中国社会を研究する大切な資料であり、当時の中国を客観的に理解する上で非常に重要な文化遺産になっていると指摘する。また、中国語教育を肯定的に捉え、外国の学校として同文書院の中国語教育の正確さ、緻密さは今日まで右に出るものがないと評価している。一方、日本の中国侵略・日本の国策に関わった側面として、卒業生の大部分が直接日本政府あるいは軍に参加し、そして大旅行には政治的色彩があり、日本の外務省や軍が『調査報告書』から多くの情報を得ていたと述べる⁽¹⁹⁾。

単冠初氏の研究は、東亜同文書院を在中ミッションスクールとの比較という観点から、書院の日本の官側との関係、および中国官民との関係を明らかにした上で、書院の特徴について論じたものである。まず、ミッションスクールは国家と特別な関係がなかったのに対して、書院はその発展過程において日本の官側と不可分の関係であり、日本の対中国政策と密接な関係があったと指摘する⁽²⁰⁾。この点について、結論として「書院が存在した半世紀近く、日本の国力は日増しに盛んになり、軍国主義は日増しに膨脹し、日を追って周辺の国や地域に向かって激しくなった。特にそれは中国大陸で拡張と侵略が行われた時期であり、東亜同文会はこの時期日本政府によって全局面の影響を受け、幾度の重要な組閣時や、政府を補佐する中心的な政治団体の1つとなった。このため、書院と日本の官側およびその対中国政策との関係は、自然と在中ミッションスクールに比べてより密接であり、その互いの呼応と協同も自然に緊密さが増したのである。まさにこのため、書院は一貫してただ民間教育機関の様相が現れていたにもか

(19) 前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」46, 47頁, 同「中国における東亜同文書院研究の現状」318頁。

(20) 前掲「中国における東亜同文書院研究の現状」318頁。

かわらず、官側の政策を遮ることができなかった。ゆえに、それはやはり自覚するとしないとにかかわらず、今世紀以来の日本の対中政策を体現しており、さらには最終的に日本の中国侵略活動に巻き込まれたとしても、理解し難いことはないのである」⁽²¹⁾と、書院と日本の官側との結び付きの指摘を通じて、日本の中国侵略にともない書院はそれに関わらざるを得なくなったと位置付ける。その根拠として、以下の6点を挙げる。①書院を創立した東亜同文会は、日本政府の助言と経済援助のもとで成立した半官半民の政治的団体であったこと、②書院の経費は中央政府および地方政府(府県)から来ていること、③書院院長、副院長などの主要幹部は東亜同文会の任命を受けているが、東亜同文会は外務省の管轄を受けるため、人事問題は日本政府、特に軍の直接・間接の関与を受けたこと、④学科の設置廃止、学制変更、校舎の確定や学校の昇格、学園紛争の解決などは、殆ど日本の官側の決定によるか、あるいはその在華組織の直接の関与によったこと、⑤日常活動、特に大きな祝典には日本の官側の直接・間接の影響も受けたこと、⑥多くの書院卒業生が、中国にある日本の軍や政府、外交機関、商工企業や各地の傀儡政権に入ったこと⁽²²⁾。

一方で、書院と中国の朝野との関係については、書院創立時より日中戦争勃発時まで中国側と相当の友好あるいは協力関係がみられたと述べ、書院と中国の協調関係、あるいは中国朝野の書院に対する友好的態度について、次の4点を挙げる。①書院を創立した東亜同文会が康有為、梁啓超、孫文といった人々と特殊な関係を有していただけでなく、清朝政府の多くの実力者とも頻りに親密な往来があったこと、②書院が挙行した重大な祝典活動には、中国側の朝野の人士が出席して挨拶を述べるか、祝賀の電報を送ったこと、③中国の多くの著名な人物や政界要人が書院で講義や講演を行い、あるいは学生の旅行誌に言葉を書き記し画を書いたこと、④中国政府は書院生の大旅行に対して各種の便宜と保護を提供したこと。これらの点から、中国の朝野、特に官側は書院に対して相当友好的、協力的であり、これは1930年代以前のミッションスクールでは得られないものだっ

(21) 単冠初「試論東亜同文書院的政治特点-兼与西方在華教会大学比較」54頁(『档案与史学』第1期, 1997年1月)。

(22) 同上, 51, 52, 53頁。

たことを明らかにしている。また、書院が商学を重視したことを挙げ、書院は中国大陸で最も早い、近代的意義を有する商科高等学校であったと、その特徴を挙げている⁽²³⁾。

馮天瑜氏は、東亜同文書院が中国侵略に関わった背景と具体的な侵略活動、大旅行の成果である調査報告書の2つの側面から東亜同文書院を捉えているが、同氏の書院に対する基本姿勢は次のようなものである。「(東亜同文書院が)日本軍国主義の中国侵略政策に奉仕した面に対しては、厳正な批判を加えるべきである。と同時に、東亜同文書院の調査旅行が利用した比較的厳格な実証科学の方法は参考に供すべきであり、蓄積された豊富な材料は史料的价值を有していることを我々は重視し、上手に利用しなければならない。以上の2つの側面について、混淆すべきではない。」⁽²⁴⁾。

同氏は東亜同文書院と中国侵略の関係について、書院の管理体系を挙げる。つまり、書院は日本の大陸政策に関連しており、設立当初から文部省と外務省が共管し、また軍部との関係が密接で、以来、直接内閣の管理下にあったと指摘する。そして、書院は必然的に日本政府の対中政策の制約と成り行きを受け、近代日中関係上の大きな出来事と関連があり、特に日中戦争中の学徒出陣と従軍通訳は事実上、書院が中国侵略戦争に参加したことになると、戦争への加担を指摘する。長年行われてきた大旅行については、こうした書院の捉え方に関係して、深く大陸政策が烙印されていたと述べ、侵略との関わりで捉えている⁽²⁵⁾。

一方、大旅行の学術的価値については、調査範囲がチベットを除く中国のあらゆる地域におよび、調査の対象も非常に細かく分かれており、多くの一次資料が集められ、清末から民国初期に関する様々な研究に貴重な資料を提供していると述べている⁽²⁶⁾。

藍勇氏は近代において日本人が行った長江上流地域の調査をテーマとしている。必ずしも書院を中心にした研究ではないが、この中で、書院生の調査報告書をもとに東亜同文会が出版した『支那省別全誌』の四川省・

(23) 同上、54、56、57頁。

(24) 馮天瑜「略論東亜同文書院的中国調査」83頁(『世紀書窓』第3期、2001年6月)。

(25) 前掲「中国における東亜同文書院研究の現状」319頁。

(26) 前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」46頁。

湖北省を扱った巻についても触れ、長江上流を詳細に調査していること、同時代においてこれほど全面的にかつ詳細に記した資料は確認できないと述べ、資料的価値の高さを言及している。けれども、東亜同文書院は総体的に見れば大規模に中国を調査するという戦略を進めたが、これはこのような文化的背景の下で、潜在的に軍事、政治、経済的侵略の目的を有していたと、大旅行と侵略の関わりを指摘する。特に、旅行記に記されている学生の意識から、普遍的な科学調査の感情ではないと指摘する。また、満鉄調査部編『支那経済年報』（1940年）とともに、戦争中にまとめられた東亜同文書院編『東亜調査報告書』（1941年、正確には東亜同文書院大学）は、完全に中国侵略に奉仕するものであったと位置付けている⁽²⁷⁾。

次に、2つ目の研究動向について取り上げていきたい。まずは趙文遠氏から見ていくことにする。趙氏は書院を侵略という観点とは異なった別の角度から捉える研究や、大旅行調査報告書は近代中国を研究する上で貴重資料であると評価する研究に対して、批判的であることから分かるように⁽²⁸⁾、書院を「中国侵略」の枠組みで捉えている。同文書院は特殊な学校であり、日本政府との関連が密接で、政府の支持と管轄を受けていたと論じる。具体的な侵略活動については、学生は調査旅行の名目で長期にわたり中国で活動し、政治・経済・軍事方面の情報を集めて日本政府に報告したこと、日中戦争の期間を通じて従軍通訳に従事したり、傀儡政権に勤務して、直接日本の中国侵略に加担した学生もいたことを挙げる。また、中華学生部についても触れ、この学部が設置された理由について中国の学生を受け入れて日中間の感情をつなげて反日感情を抑えようとする意図があったこと、中国における西洋列強との教育権獲得の争いがあったことを述べている⁽²⁹⁾。

周徳喜氏は、東亜同文書院の変遷を詳述するとともに、東亜同文書院の果たした役割について、日中経済・貿易・文化・教育・外交などの領域で従事する多くの人材を育成し、日中文化交流に一定の役割を發揮したこと

(27) 藍勇「近代日本対長江上流の踏察調査及影響」131, 134, 135, 137頁（『中国歴史地理論叢』第20巻第3輯, 2005年）。

(28) 趙文遠「上海東亜同文書院与近代日本侵華活動」57頁（『史学月刊』第9期, 2002年）。

(29) 前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」47頁, 同「中国における東亜同文書院研究の現状」319頁。

は認めつつも、書院が存在した時代は日本の中国侵略が加速する時代であり、書院自体も外務省機密費を受けていたため、そのあらゆる行為は完全な意味での教育機関ではなく、日本の中国侵略のためにより多く奉仕した機関であると位置付ける。侵略に関わった内容として、大旅行の調査報告書が外務省・東亜同文会・参謀本部にも送られたことを挙げ、中国侵略のために大量の情報を提供したと述べる。また、直接戦争に関わったり従軍通訳を行った書院生の存在などを挙げる⁽³⁰⁾。

盧燕麗氏の研究は、近代日本の中国語学習を中国侵略の視点で論じたものだが、この中で東亜同文書院についても触れられている。同氏は「日本は侵略を目的とする中国語教育を促進し、後日の侵略に備えて人材育成を行った」学校の最たるものとして、日清貿易研究所（東亜同文書院の源流で、1890～1894年上海に存在。所長は愛知県出身の荒尾精。根津一も研究所運営に携わっていた）と東亜同文書院を挙げている。東亜同文書院についていえば、侵略を目的として中国語ができる大量の人材を育成し、後日の中国侵略戦争に対する十分な準備を行ったと指摘するが、その大きな根拠としているのが、書院が大学に昇格する申請を行った際に近衛文麿東亜同文会会長が記した、「(書院が養成した人材は) 往年満洲事変、又這回ノ支那事変ニ際シテハ、従軍シテ皇軍ノ行動ヲ助クル等、邦家ニ貢献スルコト少カラサルトコロ…」という言葉である。そして大旅行についても、「調査旅行に参加した学生は学校で学んだ各種商業、経済と中国語の知識を運用し、学習と研修の立場から出発し、与えられたテーマについての調査を行ったが、その成果である報告書は、基本的に軍事方面に利用された。これらの詳しい資料は、彼らが後日の中国侵略戦争のために十分な準備をしたものである」⁽³¹⁾と位置付け、書院が侵略に関わっていたと指摘する。

以上、主な研究を取り上げてみてきた。書院の肯定的部分に触れる研究

(30) 周徳喜「東亜同文書院始末」74頁（『蘭州大学学报（社会科学版）』第32卷第3期，2004年5月）。

(31) 盧燕麗「明治維新至二戰結束日本以軍事為目的的中国語學習」79, 80, 81頁（『軍事歴史研究』第2期，2003年）。日清貿易研究所については前掲『東亜同文書院大学史』15, 24～28頁を参照。なお近衛文麿の言葉は、1938年に近衛より有田八郎外相に提出された「東亜同文書院大学設立申請書」に含まれている「設立趣意書」にみえるものである（前掲『東亜同文書院大学史』155頁）。

もあるが、根底には書院を捉える視角として、「日本の中国侵略」という意識が共通的に存在している様子が浮かび上がる。

2. 中国における東亜同文書院認識の背景 ～日本の研究との比較～

(1) 歴史研究と資料の面について

前章で明らかにしたように、東亜同文書院を理解する認識の基本が「侵略」であり、その上で書院を日本の中国侵略と不可分とする捉え方が形成され、中国人研究者に広く共有されている。

とするならば、このような東亜同文書院認識の背景は何なのであろうか。これに大きく関わる問題として、まず中国の歴史研究の動向が挙げられよう。この点について、書院研究に近接する歴史的分野である近代日中関係史に焦点を当てて見ていく。李玉氏は、古代から現代までの中国における日本研究や日中関係史研究の動向を分析しているが、1949年以後半世紀の間に中国で登場した日中関係史に関する研究数についても触れている。その中で書院が存在した時代、つまり近代日中関係史に関する研究は、中国語に翻訳された論文や著書も含めて、1978年以後に圧倒的な増加を示している。その分野も日中戦争や中国侵略に関するものをはじめとして、様々なテーマにおよんでいるが⁽³²⁾、書院研究の登場は、こうした1970年代末以降の近代日中関係史研究の発展と無関係ではあるまい。

汪婉氏は、中国近代史の対外関係に関する研究は、帝国主義の圧迫とそれへの抵抗という基本的観点が強調されるが、歴史的に見ると対華21ヵ条要求（1915年）以後は、日本軍国主義の侵略とそれに対する闘いが極めて大きなウェイトを占めたため、近代日中関係史研究は日本軍国主義の侵略と中国民衆の抵抗が主な内容であると述べる。この点について、汪氏が参考論文として本文中で引用している張振鵬「日本侵華史研究：一個粗略的回顧」は、非常に分かりやすく記されている。汪氏が日本語に訳して引用している文章を、ここでさらに抜粋して引用する。「近代中日関係史は、あ

(32) 李玉「中国的中日関係史研究-以中日関係史研究論著數量統計為中心」49～56頁の各表（李玉、湯重南主編『中国的中日関係史研究』世界知識出版社、2000年）。

る面から言えば基本的に日本の侵華史である。… 近代における日本の対中国関係の基本点は侵略であり、その主導面が侵略であったため、日本侵華史は、近代中日関係史についてのもっとも本質的な総括である」⁽³³⁾。この論文が『抗日戦争研究』に掲載されたのが1999年であった⁽³⁴⁾ことを考えると、肯定・評価すべき点を取り上げる観点も存在するものの、中国側の東亜同文書院研究の殆ど全てが、ほぼ共通的に、東亜同文書院の管理体制は日本政府による対中政策の影響を受けるものであった、大旅行が中国侵略に利用された、従軍通訳や学徒出陣という形で戦争に加担した、などの点を挙げて、書院を「侵略」の枠組みで捉え、または「侵略」の側面を浮き彫りにしていることは、ある意味当然といえる。

もっとも、こうした傾向とは異なる研究が登場しているのも事実である。例えば、陳鋒「清末民国年間日本対華調査報告中の財政与経済資料」（『近代史研究』3，2004年）は、戦前日本が中国について調査した資料が、中国側の文献不足を補う役割を果たし研究に有意義であると述べ、財政・経済に限定しつつも戦前日本の調査によってまとめられた資料を紹介する中で、東亜同文書院（大学）による中国調査の成果である『支那経済全書』（1907年）、『東亜調査報告書－昭和十六年度版』（1942年出版）の内容の詳細さを指摘し、あわせて『支那省別全誌』、『支那経済地理誌』、『新修支那省別全誌』、『支那年鑑』についても取り上げている。また、上海の復旦大学に留学していた日本人留学生・薄井由氏（当時）の博士論文が『東亜同文書院大旅行研究』（上海書店出版社，2001年）として出版され、その薄井氏が『支那経済全書』や『支那省別全誌』を利用して、清末の会館について研究した論文も発表されている（薄井由「清末以来会館的地理分布－以東亜同文書院調査資料為依据」、『中国歴史地理論叢』第18巻第3期，2003年9月）。一方，1998年には房建昌氏が、北京国家図書館に所蔵されている日中戦争期にまとめられた東亜同文書院の大旅行報告書や校務資料を紹介しており⁽³⁵⁾，2000年には馮天瑜主編・揚華等訳『上海東亜同文書院大旅行記録』（商務印書館，2000年）が出版されている。これは滬友会編

(33) 汪婉「中国における中国近代史と中日関係史の研究動向（1949－）」109，110頁（『共立女子大学総合文化研究所年報』第9号，2002年）。

(34) 同上，115頁，注21を参照。

『実録中国踏査記 上海東亜同文書院大旅行記録』(新人物往来社, 1991年)が中国語に翻訳されたものだが、中国における初めての東亜同文書院に関する資料といわれる⁽³⁶⁾。資料面から東亜同文書院を研究する環境が整備された第一歩であると位置付けられよう。

今後、書院に関する資料を用いて書院についての様々な研究が進んでいく可能性があるが、もう1つ挙げるとすれば、現在のところ資料上の制約という問題がある。つまり、中国には東亜同文書院関係資料が少なく、また研究機関や図書館の所蔵が不明確な場合が多い。それ故研究が進展しないという指摘がなされている⁽³⁷⁾。そのため、書院を扱う中国人研究者は、全員が日本留学の経験者か、かねてより研究したいと考えながら資料の問題で苦しみ、訪問や交流で来日した時に書院関係資料に触れて研究した人たちであるという。具体的な人名として蘇智良氏、単冠初氏、趙文遠氏、周徳喜氏が挙げられる⁽³⁸⁾。資料を用いてどのような歴史像を描くかは研究者個人の問題意識によるが、歴史研究には資料が不可欠である以上、中国国内におけるこうした資料の制約という問題は、例え「侵略」の側面を扱うにしても、表面的な事象を記すに留まり、深く考察できないという限界も含んでいると思われる。と同時に、様々な角度から書院を捉え、実体を解明する研究が乏しいこととも無関係ではないと思われる。

(2) 日本における東亜同文書院研究史

一方、日本における東亜同文書院研究は、中国に比べると蓄積が非常に多く、今日では多様な視点に基づく研究がたくさん現れている。

表2は、2008年現在までに発表された、戦後日本における東亜同文書院を主体とした研究の数を論文と著書に分類して、その数を示したものである。なお、研究数は日本人が発表したものに限定している。

表2を見て分かるように、戦後日本で東亜同文書院を扱った研究が登場

(35) 房建昌「上海東亜同文書院(大学) 档案的發現及價值」(『档案与史学』第5期, 1998年5月)。

なお、この論文の日本語訳は『同文書院記念報』Vol. 7(愛知大学東亜同文書院大学記念セツク編集発行, 2000年)に掲載されている。

(36) 前掲「中国における東亜同文書院研究の現状」319頁。

(37) 同上, 前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」47頁。

(38) (36)に同じ。

したのは1960年代であり、1965年の竹内好「東亜同文会と東亜同文書院」(『中国』21)が最初である。だが、1990年代に到るまで研究数は少ない。したがって、一気に蓄積が増した1990年代が節目と位置付けることができるが、単に数量が増えたというだけでなく、90年代以前と以後で研究状況が大きく変化しているという意味でも、その年代は節目といえる。

すなわち、1990年代に到るまで、東亜同文書院を否定的に捉える研究が中心だった。例えば、大森史子「東亜同文会と東亜同文書院—その成立事情、性格および活動」(『アジア経済』19(6), 1978年)は、書院卒業生を日本資本主義の中国進出における経済的尖兵、日本の中国進出機関において手先の役割を果たしたとし、書院を中国に対する尖兵的機関と捉えている。また、大旅行の成果である『支那経済全書』、『支那省別全誌』について否定的な認識を示している。森時彦「東亜同文書院の軌跡と役割—「根津精神」の究明—」(『歴史公論』4, 1979年)は、書院院長を務めた根津一の思想に侵略的要素があるとし、細野浩二「東亜同文会の対外認識と文化工作の構図—欧米列強と清末民初中国のはざまで—」(阿部洋編『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店, 1982年)は、欧米列強の中国進出に対抗する東亜同文会の論理の軌跡を追ったものであるが、南京同文書院および東亜同文書院を対中国経済侵略の尖兵であったと位置付ける。六角恒廣「東亜

表2 戦後日本における年代別東亜同文書院研究数

年代	論文	著書
1950年代	—	—
1960年代	1	—
1970年代	2	—
1980年代	6	—
1990年代	20	6
2000年代	34	—

注①:成瀬さよ子編『東亜同文書院関係目録-愛知大学図書館収蔵資料を中心に-』(愛知大学図書館発行, 2004年改訂版)、CiNii [<http://ci.nii.ac.jp/search/servlet/Kensaku>]をもとに、筆者が東亜同文書院を主体とした研究を調査し、論文と著書に分けて表にまとめたもの。

注②:表には、『ホブソン・リッチ・センター年報』創刊号(2007年)、同2号(2008年)に掲載された、記念センター長や客員研究員、ポスドクターやリサーチアシスタントが執筆した論文を含む。

注③:東亜同文書院を簡単にしか扱っていない研究は、表に含まれていない。また、後に書籍や論文集に再録された論文の場合、論文の数を1つとカウントし、かつ最初に発表された年代の研究数としてカウントしている。

注④:日本で中国人や台湾人の留学生が発表した研究は、表に含まれていない。また、日本語に翻訳されて論文集に掲載された蘇智良・単冠初両氏の論文も表に含まれていない。

同文書院の中国語教育』(『早稲田商学』318, 1986年)は中国語教育という視点からであるが、東亜同文書院についても触れており、書院の中国語教育や書院の卒業生について、日本の中国に対する国家的進出を示す存在として捉えている⁽³⁹⁾。

以上の研究は、40数年間存在した東亜同文書院を全体的に、侵略的機関として捉えるか、または侵略的側面を明らかにしようとする性格が強かった。栗田尚弥氏は「戦後の「進歩史観」のもとでは、東亜同文書院、書院卒業生はア・プリオリに「日本帝国主義の尖兵」でなければならなかった。」⁽⁴⁰⁾と端的に述べているが、この点においては、1990年代以後に中国で登場した幾つかの研究と共通する部分を感じられる。

しかし、1990年代以後になると、研究蓄積が増加するとともに、資料に基づいて同文書院の実体を解明する研究や、様々な角度からのアプローチが多く登場するようになる。こうした変化の背景として、1980年代末から90年代にかけて生じたソ連・東欧諸国の崩壊や昭和天皇の死などの、日本国内外の劇的な変化や、また1970年代末から80年代に生じてきた、歴史研究の多様化という現象などが要因と考えられる⁽⁴¹⁾。

では、幾つか研究を概観してみることにする。例えば水谷尚子「東亜同文書院に学んだ中国人—中華学生部の左翼学生」(『近きに在りて』28, 1995年11月、後に『東亜同文会論考』霞山会, 1998年に再録)は、中華学生部の左翼学生が1920～1930年代の上海の民族運動・ナショナリズム高揚の中で、どのように運動を行っていったかを明らかにしている。松田かの子『華語月刊』と東亜同文書院の中国語教育』(『芸文研究』88, 2005年)は、東亜同文書院華語研究会が発行していた『華語月刊』を取り上げ、その分析を通じて中国語研究・教育の姿勢を明らかにしようとしたものである。松谷昭廣「東亜同文書院への府県生派遣1900～1920年代を中心として」(『日本の教育史学』45, 2002年10月)、同「東亜同文書院への佐賀県学生派遣1900年代大倉邦彦入学時期を中心に」(『大倉山論集』50, 2004

(39) 前掲「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望」83～85頁、同「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望(補論)」250～254頁を参照。

(40) (10)に同じ。

(41) 前掲「東亜同文書院の復権—最近の研究動向に則して」66頁、同「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望(補論)」252, 253, 256, 258, 259頁。

年3月)は、各府県からの派遣学生である「県費生」を対象とし、佐賀県・熊本県・長崎県・神奈川県をケーススタディとして、県が学生の派遣を決定または廃止した背景について考察したものである。

また、地理学の観点から大旅行に関する研究を進めている藤田佳久氏は、1987年に「中国・福建省ノート 東亜同文書院学生「旅行日記」記録の分析との関連で」(『愛知大学国際問題研究所紀要』84, 1987年7月)を発表して以降、2008年までに大旅行に関する論文を合計15本、『中国との出会い』(愛知大学, 1994年)をはじめとする著書5冊などの成果を有するが、こうした研究を通じて、大旅行の性格やコースの全体像を解明するとともに、『調査報告書』や学生の日誌である『大旅行記』が戦前中国を知る貴重な資料であることを明らかにしている。栗田尚弥氏は『上海東亜同文書院日中を架けんとした男たち』(新人物往来社, 1993年)で、近衛篤磨や根津一などの東亜同文会・東亜同文書院関係者の軌跡や思想の研究を通じて、同文書院の再評価を行っている⁽⁴²⁾。

このように1990年代以降の研究は、従来「侵略」や「尖兵」という認識のもとで看過されていたテーマに光を当て、実体を明らかにする研究が登場したとともに、研究が多様化したことが見出せる。つまり、各研究者の問題関心にに基づき、様々な角度から研究が行われている様子が浮き彫りとなっている。また、藤田氏や栗田氏のように、書院を従来の認識から捉え直し、再評価するという研究動向もみられる。

もっとも、1990年代以後も書院と侵略の関わりについて考えようとする研究は確認できる。宮寄順子「東亜同文書院と1930年代 日中関係の側面として」(『史論』49, 1996年)は、中国研究と人材育成の分析を通じて書院が有する帝国主義的性格の解明を行おうとした論文である。また、大島隆雄「近衛文磨と東亜同文会・東亜同文書院」(『オープン・リサーチ・センター年報』2号, 2008年)は、大正から昭和にかけての東亜同文会改組の問題とともに、戦時下の1939年に書院が大学に昇格した背景として、書院が戦争遂行とそれを担う人材育成という国策に協力せざるを得なく

(42) 本文で取り上げた、1990年代以降の主な研究の紹介は、前掲「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望」85～86頁、同「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望(補論)」256～257頁を参照。

なったことを、実証的に述べた論文である。

ただし、これらの研究は、日本の中国侵略が激しくなった時代に限定して捉えるか、東亜同文会や書院の時代的変遷を押さえながら分析したものであり、書院 40 数年の歴史を全体的に「中国侵略」と結び付けて捉えていた 1980 年代以前の研究とはスタンスが異なる。

(3) 日本の研究との比較で浮かび上がる点

ここまで、中国の研究と比較する意味で日本の研究状況を記してきた。以下、書院研究が中国で登場した 1990 年代以後に限定して、日本の研究状況と比較してみたい。これについては、次の点を指摘できる。日本では研究が多様化し、1990 年代以前の認識では顧みられなかった部分に焦点を当てるとともに、資料に基づいて実体を解明しようとする、いわば実証主義的傾向が見られる。それに対して、中国では原則として書院が日本の「中国侵略」にどのような形で関わったか、またその背景・要素は何かという意識が根底に存在し、書院と侵略とを結び付けて捉える方法が多くの研究者で共通している。そして、東亜同文書院と日本の国策・侵略との関わりを指摘する点についても、日中間で違いがみられる。既述のように、1990 年代以後の日本でも、宮嵜氏や大島氏のように、書院の影の部分解明しようとする研究は存在する。しかしそれらは、時代を限定し、または組織的変遷を資料に基づき実証的に明らかにしようとしたものである。一方、中国側の研究は全体的に書院の侵略的性質を明らかにしようとするか、あるいは中国侵略に加担した根拠として従軍通訳や学徒出陣などを取り上げるが、資料上の制約もあり、主に『東亜同文書院大学史』などを参考資料とし、表面的な指摘に留まっている。

したがって、東亜同文書院という同一対象に対する研究であっても、日中両国でこのような違いが見出せるのであり、その背景には書院に対する見方の相違や資料の有無といった点があるということができよう。

おわりに ～まとめにかえて～

以上、中国で発表された東亜同文書院に関する先行研究について、その

紹介を通じて内容や観点を明らかにすることを、書院研究の背景として歴史研究—近代日中関係史研究—の状況や資料の問題などを扱いつつ、かつ日本側の研究との比較もしながら検討を試みた。

すでに明らかにしたように、中国において書院研究は1990年代に開始されたが、それらは何らかの形で「侵略」という視点が関わっている。他方、日本の書院研究は1990年代以降、中国よりも多様性を帯びており、それまで重視されてこなかった書院の実体を解明することに関心の重点が置かれてきている。汪氏は、「同じ近代日中関係史の研究といっても、中国と日本の歴史学界では重点の置き方が異なるだけでなく、歴史認識にも相違点が多く存在している。」⁽⁴³⁾と指摘するが、これはそのまま、日中両国における書院研究の現状に置き換えて考えることができるように感じられる。同氏は続けて、「グローバル化の時代にありながら、中日の研究の往来が十分に進んでいないのが現実である。歴史科学の分野における対話型の知的活動を通して相互理解を深めることが今後の大きな課題であると思う。」⁽⁴⁴⁾と述べる。2007年7月、記念センターが愛知大学で国際シンポジウムを開催したことについては「はじめに」で触れた通りだが、書院研究についてはこうした研究交流を今後も継続して行うことで、日中双方の認識の違いを確認できるとともに、その背景を知り学ぶことができるであろう。それがやがては東亜同文書院についての理解を相互に深めていくことに繋がるのではないだろうか。そこからさらに、書院史を通じて近代日中関係史に関する研究も深めていくことが可能となるのではないだろうか。

その際にポイントとなるのは、書院史自体を深く掘り下げると同時に、書院が存在した20世紀前半の、近代日中関係史の中に書院を位置付けて把握していくこと、そして、書院史を細かく時期区分して、近代日中関係史の時代的変遷と書院史の変遷を相互に関連付け、有機的に結び付けて捉えていくという視点であろう⁽⁴⁵⁾。その際、戦時期の東亜同文書院をどう考えるかという問題、また蘇智良氏や馮天瑜氏の指摘のように、批判すべき

(43) 前掲「中国における中国近代史、中日関係史研究の動向(1949-)」114頁。

(44) 同上。

(45) これについての原点的思考は、前掲「東亜同文書院に関する先行研究の回顧と今後の展望(補論)」260～261頁を参照。

点と評価すべき点をともに扱っていくという視点は日本側の研究においても重要で、避けて通ることはできない。何れにしても資料に基づいた緻密な分析、史実を深く掘り下げる姿勢が課題となるであろう。

さて欧七斤氏は、これまで中国では東亜同文書院研究が重視されず、資料も十分に集められなかったため、研究が初歩的段階であること、したがってマクロ的なレベルに留まっており今後の進化が望まれると、中国における研究の課題点を指摘する。その上で、こうした問題を解決して研究を深めていくための方法として、①書院やその創始者たち、東亜同文会が果たした重要な役割を肯定すること。同文書院の研究を通じて日中両国の文化交流における経験を総括し、それを今後の文化交流活動に役立てること、②幅広く資料を収集すること、③日本側との研究交流の強化、などの点を挙げる⁽⁴⁶⁾。

以上のような作業を通じて今後、東亜同文書院をめぐる日中間の研究交流が盛んになるとともに、中国においてもより多くの資料を用いて書院を深く掘り下げ、その実体を明らかにする研究が登場してくるであろう。とともに、繰り返しになるが、日中間で書院についての議論を深め、さらにそれを土台に近代日中関係史についても研究を行い、相互に理解を深めていくことが可能となっていくのではないだろうか。

(46) 前掲「東亜同文書院の中国方面の研究に関する概要」47頁。

中国国内有关东亚同文书院的研究

武井義和

本研究的目的在于整理中国的东亚同文书院（以下称‘书院’）的研究，同时与在日本的书院研究相比较，分析中国研究者对书院的认识，并考察形成这样认识的背景。

在中国书院研究从 1995 年开始。大多中国研究者认为书院与日本政府或日本军部的侵略中国国策有关系。这样的认识可能是受“近代中日关系史”即是“日本侵华史”的历史观念的影响。另外，还能指出其原因在于在中国有关书院的资料的欠缺。

与中国相比，在日本对书院的研究开始的较早，1965 年就发表了第一篇论文，到现在为之出现了不少关于书院的研究。

可是到 1990 年代为止，日本国内的书院研究也很少，而且研究的大多指出书院有着侵略中国的尖兵的性质。进入 1990 年代以后书院的研究逐渐增加，随着视点的多样化出现了重新认识书院的观点，并出现了一些依据各种资料来解明书院的性质的实证研究。关于一点中日两国有很大的不同。

书院的历史可以反映近代中日关系史。所以，以后应深化对书院史的研究，通过研究书院史进一步研究近代中日关系史。此外，应进行中日两国从事书院研究人员间的交流，并交换意见。